

高校教員が大学に最も期待するのは、「わかりやすい入学者受け入れ方針」

小林 浩 リクルート進学総研 所長
リクルート「カレッジマネジメント」編集長

リクルート進学総研が1980年より隔年で実施している「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」は20回目を迎えた。今回は、「高校教育改革に関する調査」として大きく衣替えを行い、2月にその結果を発表した。高大接続改革の名のもと、学力の3要素の醸成、高校の学習指導要領の改訂、大学入学者選抜改革、大学における3ポリシーの導入等、100年に一度といわれる教育改革が進められている。こうした教育改革に対して、高校現場はどのように捉え、対応しているのか。そして高等教育機関には何を期待しているのか、その実態を探った。

調査概要	
■ 調査目的:	全国の全日制高校で行われている教育改革(高大接続改革、新しい学習指導要領、キャリア教育、進路指導、学校改革に関する取り組みなど)の実態を明らかにする
■ 調査期間:	2018年10月5日(金)~10月27日(土) 投函締切 ※10月31日(水)到着分までを集計対象とした
■ 調査方法:	郵送調査。校長宛に調査票を送付
■ 調査対象:	全国の全日制高校4703校
■ 集計対象数:	1203件(回収率25.6%)

1 高大接続改革について

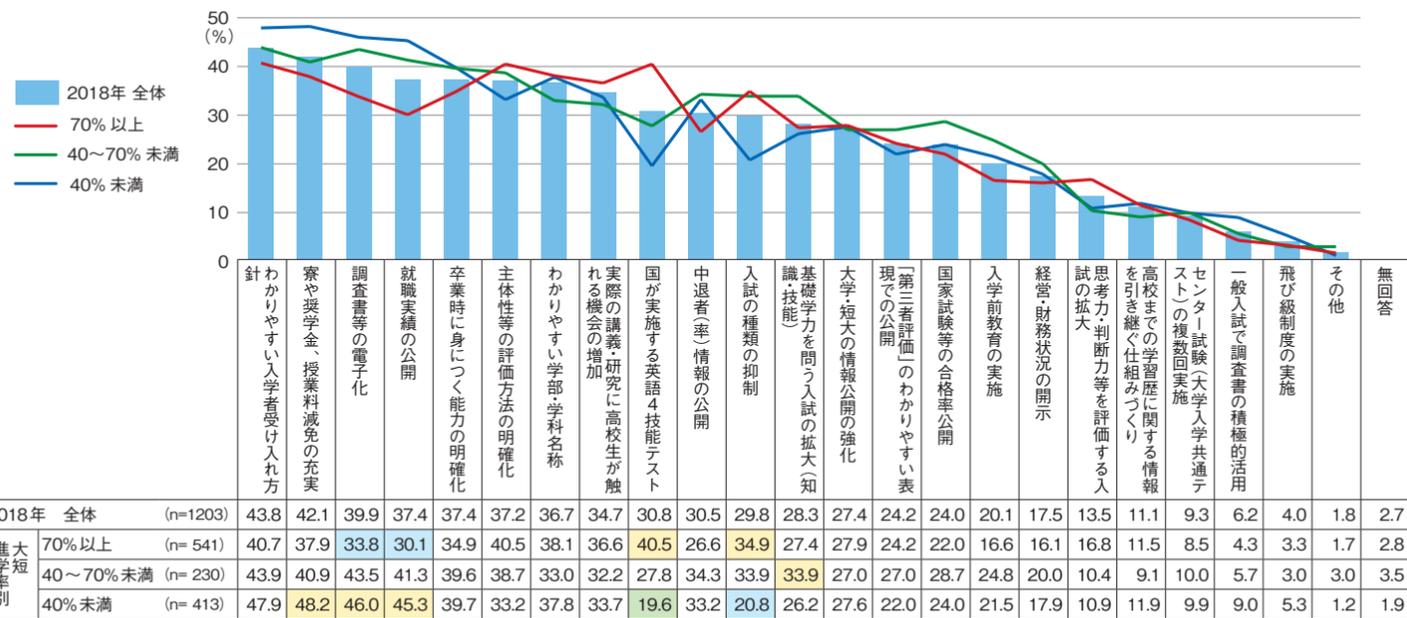
大学に期待するのは「わかりやすい入学者受け入れ方針」と「奨学金」

高大接続・連携の観点から大学・短大・文部科学省に期待することを聞いたところ、最も多かった回答は「わかりやすい入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)」(43.8%)、続

いて「寮や奨学金、授業料免除の充実(42.1%)」「調査書等の電子化(39.9%)」であった(図表1)。大短進学率別にみると、進学率70%以上では2位に「主体性等の評価方法の明確化」「国が実施する英語4技能テスト」が実施する英語4技能テスト」が40.5%で同率となっており、進学校は

ど2020年入学者選抜改革に向けて課題となっている主体性評価、民間の英語4技能テストに対する不安が感じられる結果となった。また、「わかりやすい入学者受け入れ方針」は、進学率に拘わらず全体的に高い数値となっている。

図表1 大学・短期大学・文部科学省に期待すること【2018年】(全体/複数回答)

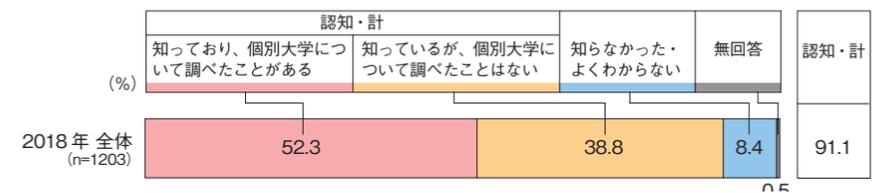


※[2018年 全体]より 10pt以上高い 5pt以上高い 5pt以上低い 10pt以上低い ※[2018年 全体]降順ソート

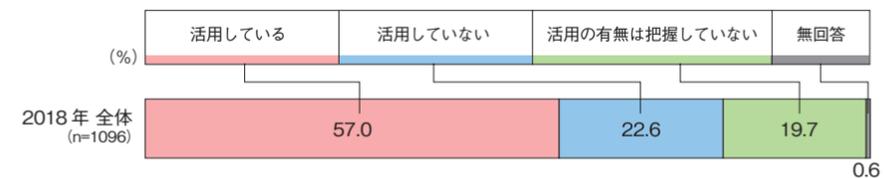
9割が「アドミッション・ポリシー」を認知、約6割が進路指導で活用

大学のアドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)について高校教員に聞いたところ、91.1%が知っている(図表2)。過半数(52.3%)が個別の大学について調べたことがあると回答した(図表2)。さらに、アドミッション・ポリシーを知っていると回答した教員のうち、約6割(57.0%)は進路指導にも活用しているとのことであった(図表3)。2017年より、3つのポリシーの策定公表が大学に義務づけられた。既に全体で過半数の高校が、

図表2 「アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)」義務化の認知【2018年】(全体/単一回答)



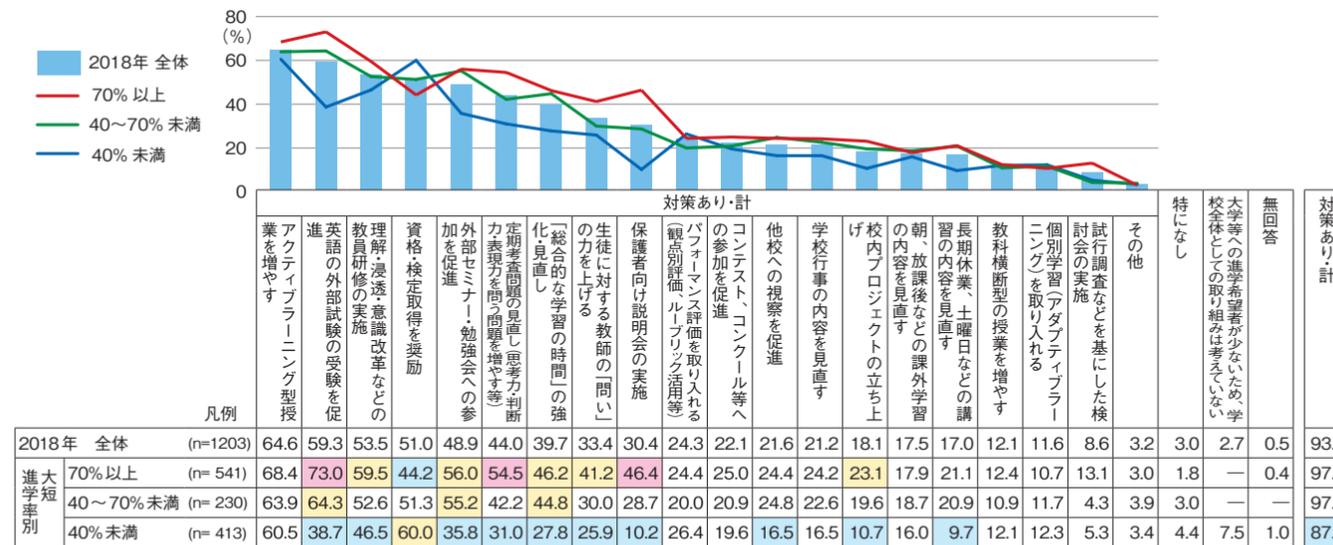
図表3 「アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)」の進路指導への活用<認知ベース>



進路指導に活用し始めているというのは、新鮮な発見であった。わかりやすいアドミッション・ポリ

シーを策定し、いかに高校現場に伝えていくか。選ばれる大学に向けて、今後大きなポイントになってくる。

図表4 「大学入学共通テスト」に向けての対策【2018年】(全体/複数回答)



※[2018年 全体]より 10pt以上高い 5pt以上高い 5pt以上低い 10pt以上低い ※[2018年 全体]降順ソート

大学入学共通テスト導入に向け、アクティブラーニング型授業を強化

2020年より導入される大学入学共通テストに向けて、高校としての対応を聞いてみた(図表4)。すると、上位は「アクティブラーニング型授業を増やす(64.6%)」「英語の外部試験の受験を促進(59.3%)」「理解・浸透・意識改革などの教員研修の実施(53.5%)」の順となった。

大学進学率別にみると、進学率70%以上で、「英語の外部試験の受験を促進(73.0%)」「定期試験の見直し(思考力・判断力・表現力を問う問題を増やす等)(54.5%)」が相対的に高くなっており、知識・技能だけでなく、学力の3要素に向けた対応が進められているようだ。また、「保護者向け説明会の実施(46.4%)」も高く、家庭との情報共有も重視されている。

- フリーコメント
 - ・これまでのセンター試験に慣れているだけに変更に対応できるか不安。[兵庫県/県立]
 - ・本当に英語の外部試験を平等に英語の得点として採用できるのか疑問である。[神奈川県/県立]
 - ・知識・技能が修得された上での思考力・判断力等だと思う。時間的な制約がある中で、学校のレベルを考えると思考力・判断力等に割く時間確保が難しく不安。[福井県/県立]

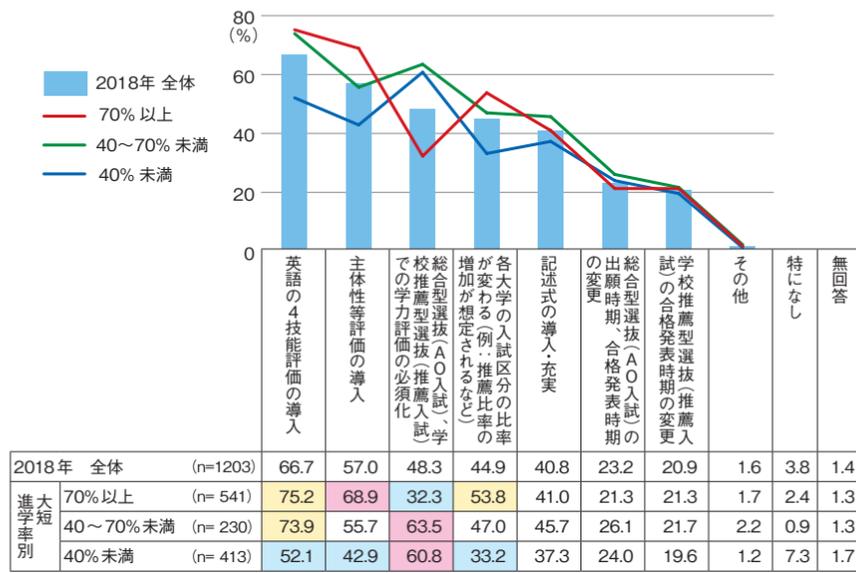
個別選抜改革について気になるのは、「英語4技能」と「主体性評価」

各大学が実施する個別選抜の改革について、高校現場で気になることは何だろうか。上位は「英語4技能評価の導入(66.7%)」「主体性等評価の導入(57.0%)」となった(図表5)。この調査を実施した2018年10月時点では、この2項目はほとんどの大学で方向性が発表されておらず、半数以上の高校が気になるとの回答となった。

大学進学率別にみると、70%未満では「総合型選抜、学校推薦型選抜での学力評価の必須化」が上位になっており、学力中位の学校群においては、知識・技能をどれくらい重視するのかのメッセージも重要になる。

また、進学率40%以上では、「各大学の入試区分の比率が変わる」が、相対的に高くなっており、推薦比率がどうかわるのか、その意味は何か等について伝えていくことも重要だ。

図表5 「個別選抜」の改革について気になる項目【2018年】(全体/複数回答)



※[2018年 全体]より 10pt以上高い / 5pt以上高い / 5pt以上低い / 10pt以上低い
 ※[2018年 全体]降順ソート

- フリーコメント(期待)
 - 各大学が「ポリシー=特色」を打ち出し、求める人材を明確にすることは、生徒の学校選びの上でも、卒業生を受け入れる社会の側からも有効。[神奈川県/県立]
 - 各大学とも思考力・表現力を問う設問が出されて、薄い知識がその場しのぎの理解だけで合格できるような入試から脱却してほしい。[千葉県/県立]
- フリーコメント(要望)
 - アドミッション・ポリシーに具体性がなく、差別化されていない。大学選びや学部選びに使うことができない。大学が変わらないと、入試が変わらないと、改革は進まないと思います。[東京都/私立]
 - 入試がいかにかにアドミッションポリシーと結び付くものなのかを大学自身が語っていただきたい。[愛知県/県立]

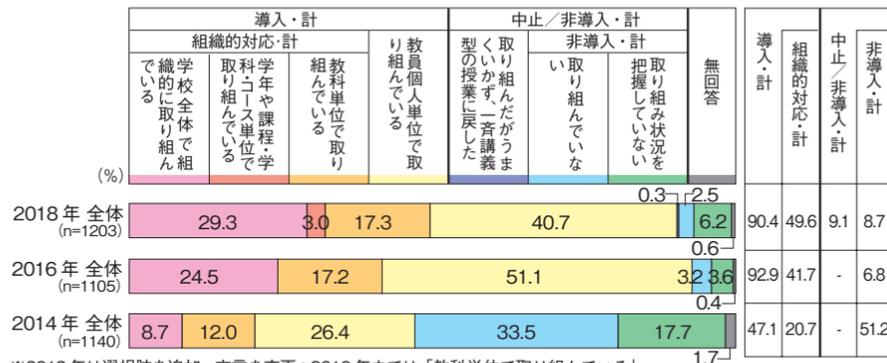
2 アクティブラーニング・高校改革の取り組みについて

9割強が「アクティブラーニング型授業」を導入。学校全体導入が増加

導入している主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)の視点による授業改善の取り組み状況を聞いたところ、90.4%の導入と前回とほぼ横ばいの結果となった(図表6)。

また、対応状況については、「学校全体で組織的に取り組んでいる」が14年8.7%→16年24.5%→18年29.3%と増加した。学校全体、学年、教科単位等、何らかの組織的な対応を合わせると約半数(49.6%)となり、14年の

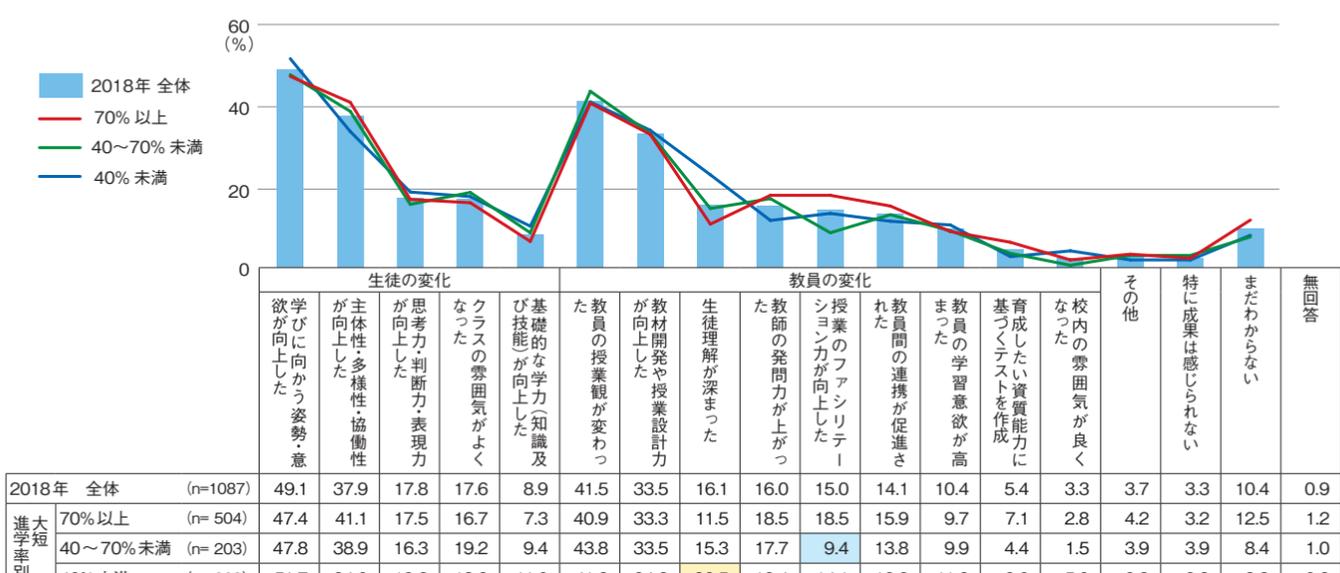
図表6 「主体的・対話的で深い学び」(アクティブラーニング)の視点による授業改善への取り組み【時系列】(全体/単一回答)



※2018年は選択肢を追加・文言を変更:2016年までは「教科単位で取り組んでいる」「取り組んだがうまくいかなかった、一斉講義型の授業に戻した」を除いた5択で聴取

20.7%から大幅に増加した。14年では、取り組んでいない、取り組んでいても教員個人単位というのが大半だった。4年間で高校の授業が、主体的・対話的で深い学びへと、大きく変化していることがわかる。

図表7 授業改善に取り組んだことによる変化【2018年】(「アクティブラーニング型授業」導入校のみ/複数回答)



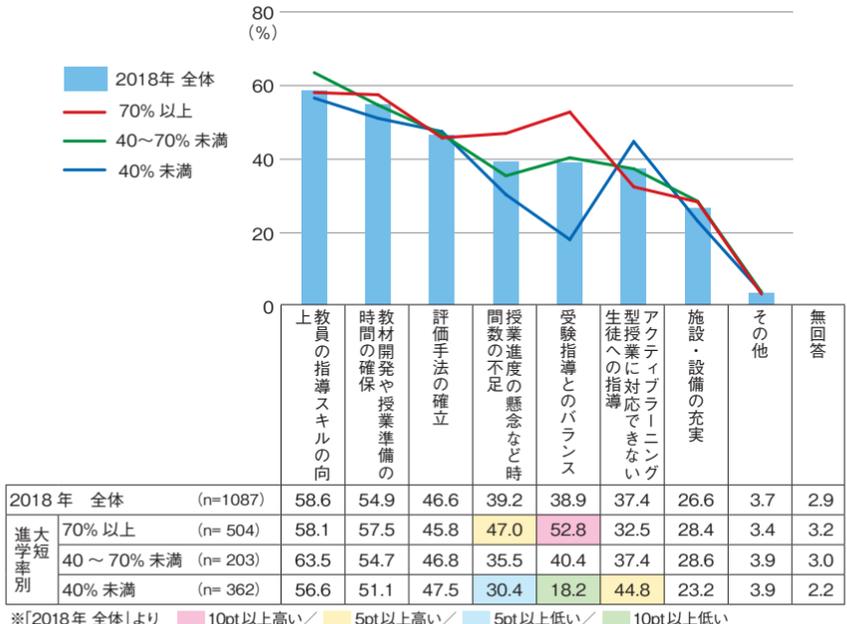
※[2018年 全体]より 10pt以上高い / 5pt以上高い / 5pt以上低い / 10pt以上低い ※[2018年 全体]降順ソート

アクティブラーニング型授業の成果は、生徒の学びに向かう意欲向上
 アクティブラーニング型授業を導入している高校に対し、授業改善に取り組んだことによる変化について聞いた(図表7)。すると生徒の「学びに向かう姿勢・意欲が向上した

(49.1%)」が全体のトップとなった。生徒の変化では、「主体性・多様性・協働性が向上した(37.9%)」が続いた。
 教員の変化では、「教員の授業観が変わった(41.5%)」がトップ、「教材開発や授業設計力が向上した(33.5%)」が続いた。

今回の図表にはないが、前項のアクティブラーニングへの取り組み状況別に集計したところ、学校全体で取り組んでいると回答した高校では、生徒の「学びに向かう姿勢・意欲が向上した」、「教員の授業観が変わった」が全体より5ポイント以上高かった。

図表8 授業改善に取り組んで見えてきた課題や改善点【2018年】(「アクティブラーニング型授業」導入校のみ/複数回答)

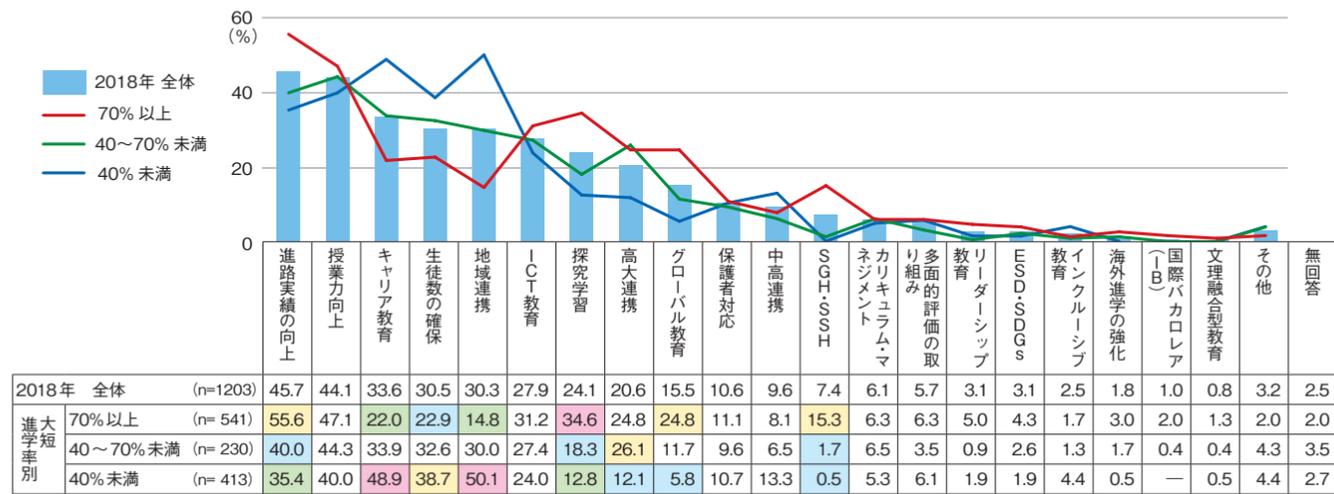


※[2018年 全体]より 10pt以上高い / 5pt以上高い / 5pt以上低い / 10pt以上低い ※[2018年 全体]降順ソート

教員の指導スキル、教材開発や授業準備の時間確保が課題に

アクティブラーニング型の授業に取り組むうえで、見えてきた課題や改善点は、どのようなことなのだろうか。「教員の指導スキルの向上(58.6%)」がトップ、「教材開発や授業準備の時間の確保(54.9%)」が続いた(図表8)。この2項目はいずれも5割を超えており、新たな取り組みに対して、研修等のサポートが必要であることが窺える。3番目は、「評価手法の確立(46.6%)」であり、教え方だけでなく、学力の3要素をどのように評価するのも課題となりそうだ。

図表9 最近1～2年間力を入れた改革の取り組み【2018年】(全体/複数回答)



※[2018年 全体]より 10pt以上高い/5pt以上高い/5pt以上低い/10pt以上低い ※[2018年 全体]降順ソート

近年の高校改革の取り組みは「進路実績の向上」「授業力の向上」最近1～2年間力を入れた改革の取り組みを聞いたところ、トップは「進路実績の向上(45.7%)」、続いて「授業力向上(44.1%)」「キャリア教育(33.6%)」となった(図表9)。大学進学率別にみると、進学率70%以上は「進路実績の向上

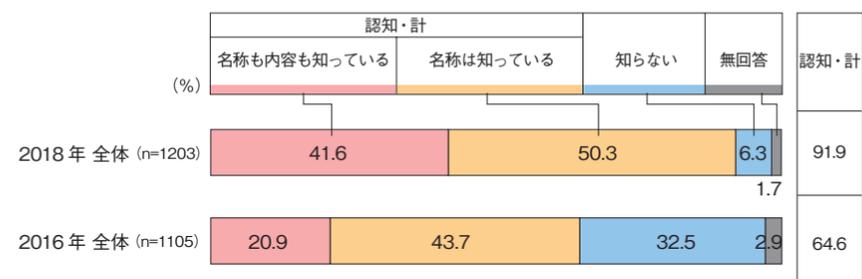
(55.6%)」「授業力向上(47.1%)」「探究学習(34.6%)」。進学率40%～70%未満は、「授業力向上(44.3%)」「進路実績の向上(40.0%)」「キャリア教育(33.9%)」。進学率40%未満は、「地域連携(50.1%)」「キャリア教育(48.9%)」「授業力向上(40.0%)」の順であり、「生徒数の確保(38.7%)」が4番目となった。

大学進学率によって、高校現場では全く異なった取り組みがされていることを、高等教育側でもきちんと押さえておくことが重要となる。2019年からは新学習指導要領改訂の先行導入として、高校現場で探究型学習の導入が推進される予定だ。そうすると、改革の取り組みもまた変わってくるのが想定される。

3 専門職大学について

専門職大学を9割以上が認知、内容まで知っているのは4割強で、2倍に2019年より新設された専門職大学についての認知を問うたところ、2018年10月時点で9割以上(91.9%)が知っているという回答があった(図表10)。「名称も内容も知っている」は4割強(41.6%)であった。それぞれ、16年調査と比較すると27.3ポイント、20.7ポイント増加している。特に「名称も内容も知っている」は約2倍になっており、高校現場にも専門職大学が浸透し始めていることがわかった。

図表10 「専門職大学」の認知【時系列】(全体/単一回答)



※2018年は選択肢の文言を変更: 2016年は「専門職業大学」または「専門職大学」(いずれも仮称)という名前も内容も知っている」「専門職業大学」または「専門職大学」(いずれも仮称)という名前は知っているが、内容は知らない」「名前も内容も知らない」で質問

専門職大学創設初年度である2019年度は専門職大学が2校、専門職短期大学が1校にとどまった。次年度の

認可校はどうなるのか。認知度アップには、ある程度の学校数が必要条件となってくるであろう。

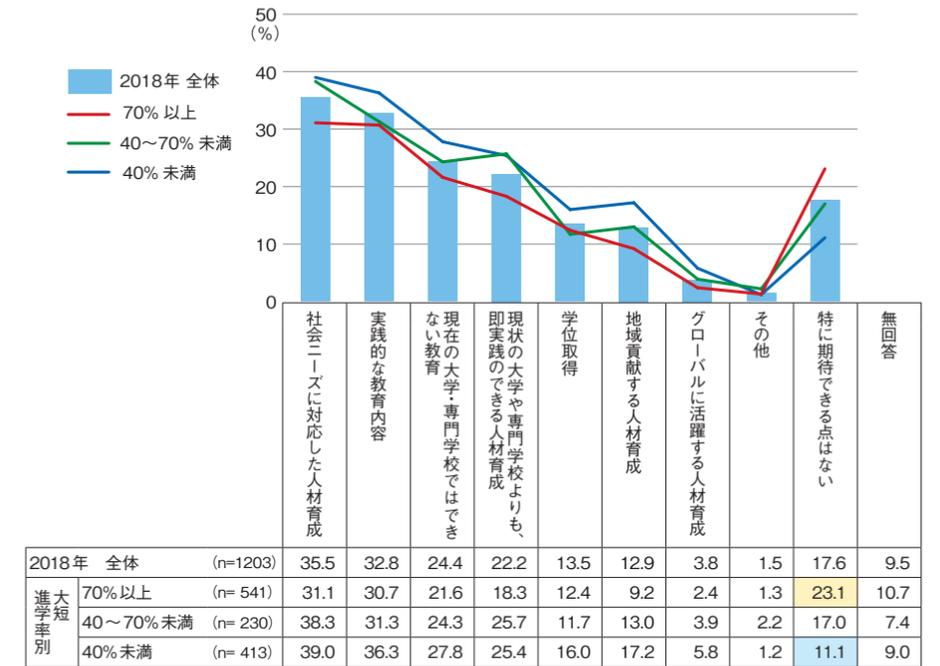
専門職大学への期待は「社会ニーズに対応した人材育成」

専門職大学についての期待を聞いてみた(図表11)。上位は「社会ニーズに対応した人材育成(35.5%)」「実践的な教育内容(32.8%)」「現在の大学・専門学校ではできない教育(24.4%)」となった。大学進学率別にみると、進学率が低い学校群のほうが、期待値が大きいことがわかる。また、「学位取得」や「グローバルに活躍する人材育成」に対する期待が相対的に低くなっていることも、現状における高校現場の捉え方を表しているのではないだろうか。

専門職大学の懸念は、「専門学校との違い」と「企業ニーズが不明」

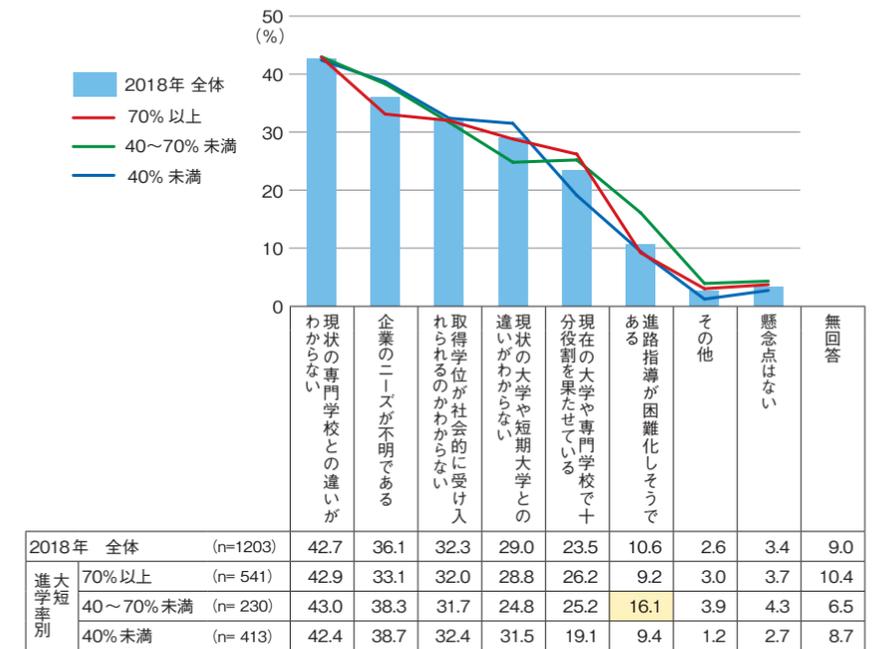
一方、専門職大学に想定される懸念点を聞いたところ、トップは「現状の専門学校との違いがわからない(42.7%)」であった(図表12)。「専門学校との違いがわからない」が「大学短大との違いがわからない」より13.7ポイントも高く、上位にあるのは、高校現場では、専門学校の代替として、専門職大学が見られているということではないだろうか。また「企業のニーズが不明である(36.1%)」が2番目となっている。これは、専門職大学および専門職学科を新設するには、企業側のニーズを明確にすることが重要であることを示している。「取得学位が社会的に受け入れられるかわからない」も約3割(32.3%)が回答している。専門職大学制度は緒に就いたばかりで、学校

図表11 「専門職大学」への期待【2018年】(全体/複数回答)



※[2018年 全体]より 10pt以上高い/5pt以上高い/5pt以上低い/10pt以上低い ※[2018年 全体]降順ソート

図表12 「専門職大学」に想定される懸念点【2018年】(全体/複数回答)



※[2018年 全体]より 10pt以上高い/5pt以上高い/5pt以上低い/10pt以上低い ※[2018年 全体]降順ソート

数、対応する職業領域も少ない状況だ。専門職大学ブランドが浸透するかどうかは、第1期、第2期の専門職

大学の実績が大きく左右しそうである。